

津山市第5次総合計画 第2分科会 第2回 議事録

平成27年10月29日(木) 10:00～

津山市役所2階 第1委員会室

1. 開 会

2. 座長あいさつ

(座長) 第5次総の中で我々が担っている第2分科会のウエイトというのが、まちを左右する部分でも、大変大きな要素になってくる。まちの彩りということ言えば、例えば色んな歴史文化の資産についてもそうであるし、企業なり雇用なりのことでもそうであるし、本当に住んでおられる方が、安心して将来に夢を託せるような地域づくりもそうであると思うが、行政職員の方々を後押しするためにも、この審議会の中で、より明確な取り組み、個性的な取り組みの意見に対してのアイデアも出していかなければいけないんじゃないかなと思っている。

将来の労働人口の推移を見ていった時に、どれだけの労働力の提供ができるのか、というようなことは、本当に具体的な施策を立てていかないと、人が集まらないと工場もできないじゃないか、というようなことにもつながっていくわけであり、新たな企業の誘致であったり創設であったりというようなこともやっていかなければならないし、産官学金、それぞれの分野において、今ある資産というものの有効活用もやっていかなければならない。

昨日までであったことが将来あっていいことなのか、また将来何に取り組んでいったらいいのか、ということでの議論をお願い申し上げたいと思っている。

3. 当局あいさつ

(事務局) 本日は第2分科会の皆様には、大変お忙しい中、先日に引き続きご出席を賜り誠にありがとうございます。

本日から2回、第2回・第3回分科会を予定しているが、限られた時間だが、基本計画がより良いものとなるように審議をよろしく願います。

4. 協議事項

基本計画案について

(座長) 前回確認させていただいたところによると、2回の協議で、この主だったところを詰めて参りたいということで、今日は主に、雇用創出と賑わいのまちづくりに時間をかけて議論いただきたい。時間があれば、次の項目にも入らせていただきたい。

今回5次総の部分の地方創生に向けた総合戦略との位置付けであったり、平成26年度に策定した成長戦略についての違いというようなことに、前回質問いただいているので、その説明をお返しいただいた上で進行していく。

(事務局) 総合計画と総合戦略と成長戦略の関係について説明させていただく。一番大きな枠が、第5次総合計画の全体にかかる部分である。基本構想には基本理念、目指す姿を実現するために大綱を示している。右側の基本計画で大綱の方向性、また各分野における施策の方針や内容を示している。総合計画は、市町村の総合的な振興発展を目的として策定するもので、すべての市民・行政が関わる分野、すべての分野が盛り込まれるよう策定している。灰色の部分が、実際の事業の内容を示す実施計画である。今後策定していくもの。本市では、人口減少克服、地方創生を目指す目的として、津山市総合戦略を策定したが、緑色で示すもの。仕事作り、人の流れ、結婚・出産・子育て、広域圏、4つの分野を中心に、本市の人口減少の克服と地方創生への好循環を生み出す施策・方向・事業を盛り込んでいる。また津山市成長戦略を平成26年2月に策定し、この事業に取り組んできている、津山の核となる分野を明らかにして、そこに集中的に投資をし、域外から需要を取り込んで域内に循環をさせる成長システムを構築するもの。この戦略は、産業の成長雇用の創出をはかるものとして、第5次総合計画にも引き続き取り組んでいくものとしている。津山市総合戦略の中の「しごとづくり」の中に、成長戦略の部分が含まれていると考えていただきたい。

(座長) この4つの関わりについて、前回美作大学の方からご質問があったが、今の説明でよろしいか。

(委員) 成長戦略の、26年2月に津山市から出しているホームページ上の策定の目的の中に、津山らしいコアコンピタンスという、津山がもっている核となる成長戦略に集中的に投資することで、地域外から需要を取り込んで地域内に循環させる成長システムを構築しなければならないという根本的な思想が含まれているということで、大変賛同するところだ。この考え方にのっかって、ある意味で総合的な北部の拠点として、難しいということは承知しているが、この方向性は多くの市民のアンケートの中にも出てきている。今度の5次総というものは、そこを踏まえてコンセンサスを市役所の方々、市民の皆さん、それを大事にする真剣な議論を深めなければいけないと思っている。これまでの全体会の中では、ここの方向性の中に位置付けられるような問題提起とか、大胆な提起をして、我々がそれを審議会に出すことによって、市の人たちがやりやすくなるのではないかと感じるが、今どういう段階までできているのか、という議論を教えていただきたい、一步でも今進んできている方向があるのか。

(座長) 産業の面であったり、観光の面であったり、コアコンピタンスを明確にして臨んでいかないといけないというのを、成長戦略の中で訴えていただいております、そのとおりだと私も思っている。限られたお金と人をどこに投入していくのかというのを、総論はわかったけれども各論はどこまでいっているのか、どう考えているか。ちょうど入り口の部分のいい質問だと思うので、今の現況について回答できるか。

(事務局) 成長戦略が一番下のほうになるわけだが、この成長戦略を含んだ総合戦略を、昨日公表させていただいた。成長戦略のコアになるのが「しごとづくり」ということで、すでに昨年2月に成長戦略を発表させていただき、これについては取り組んでいる。この成長戦略の現況、取り組み状況は、一番端的に現れているのは、本年4月から設置した津山産業支援センターの動きである。すでに津山ブランドの笏の音ネクタイ、家具用のニチダイ、下請けから自分のブランドであると、10月にはシェアオフィスも開設をして7社が入居し、具体的に動いている。また農林業・観光についても、この成長戦略のコアで、儲かる農業はいかにあるべきか、林業につきましては、津山

産材、美作産材を従来発想になかったターゲットを韓国に桧を輸出してはどうか、また再生可能エネルギーでは、加茂郷のエネルギーパーク構想など、総務省・環境省等とも、実現可能なものかどうか模索している。

成長戦略については、国の総合戦略よりも一歩前で、津山市独自で考えており、すでに動いている状況。ちなみに総合戦略は、総合計画の期間よりも2年早くて、25年度から34年度まで、2年間早い計画となっている。以上、概略である。

(座長) 委員さんよろしいか。

(委員) 多くの日本中の色んなところが誘致している中で津山に来てくれるというのは、そこに津山の強みが何かあるはず。その津山だからというところを売っていかないと、コア化というのが難しいのではないか。そして、そこに集中していけば打開策は必ずでるのでは、知恵の出どころ、分析のしどころかなと考える。

(座長) 少しでもこれからの時代、コアの部分をはっきり出していかないといけない。そのような観点で、この審議会で議論していただきたい。成長戦略なり10年間の計画なりについては、きちっと絞り込んで、明確にもっと方針を打ち出していくべきではないか、と議論を出していただければ。

商業の振興等について、前回説明しているので、今日は質疑から始めさせていただきます。

(委員) 2番の中心市街地の活性化について、ここに中心市街地の活性化計画があげられているが、イベントでは人が来るが、夜7時を過ぎて商店街を歩くと、真っ暗な状態でどこも店が開いていない、津山駅から歩いてかなり距離がある、夜の繁華街らしいところもない。あえて何軒かあっても圏外から入ってきたチェーン。チェーン店でも賑わいができると思うが、一番街であるとか銀天街の空き店舗で、店舗を開けていても、いわゆるサラリーマンと同じで他所から通ってこられている、というのが現状だ。ここに賑わいを出そうとすると、そこに住んでもらって店を開けてもらうような施策が考えられないか。ただイベントの時だけ人が来たらいいいのでは、という方向でしか

考えられていないのではないかと。中心市街地活性化計画の中身として簡単に説明を。

(座長)今の中心市街地の活性化ということで関連すると、2014年8月に施行された「改正土地特別措置法」に基づいて、少し整理をして返答していただきたい。今、各市町村では、例えば立地適正化計画の策定に入っている、いかにコンパクトに人の住むエリアを決めていくのか、このことを中心市街地に関わる部分が、例えば居住誘導地域であったり、都市機能誘導地域であったり、今までの用途指定という枠を越えてエリア作りをしていく。そうすれば逆に今の中心市街地にも居住というようなことも考えられる。その点も含めて返答していただきたい。

(委員)市として平成20年度から単独事業として空き店舗対策に取り組んできている。現在33店舗ある中で、郊外からこられて商店づくりとなっている。一番いいのが居住していただいて中心市街地のドーナツ化がなくなることだが、今後反映していききたいが難しい。

中心市街地の全体の関係だが、色んなコーディネーターの方を、今後は配置して、市の中心がコンパクト化により、活性化すればと考えている。

(委員)私の所属する「津山城西掘り起こし隊」に産業支援センターの方が来て、シェアオフィスの話や企業作りのコンペの話をして帰られたが、IT企業が来て、まちの活性化につながるのかというと、疑問点ができる。徳島のITの山村の例があるが、そこでは雇用というのは生まれにくい。農村にIT企業が入ってきて、その地域のお年寄りや仕事をリタイアした人に仕事ができるなら、雇用の創出とか再雇用とか、賑わいづくりがあるが、インフラを整備して、インターネットの企業が来て若手が4人来て、家から一歩も出ず事務仕事をしている姿が、本来正しいのか。

例えば古い家に対して、固定資産税がかかってくるが、金額を少なくする措置をして、例えば商店でも駐車場の問題もあるので、企業に対してもう少し中心市街地で仕事をしやすくするような仕組みができないか。

城西でもシェアハウスの話があって、そこを改装して入るとなると、1千

万円以上の金がかかるので、いくら補助を受けても、商店で仕事をする、商売するのは難しい。いい取り組みはされているので、そこに居住してもらって仕事をする、地域の雇用も考えていけるような施策をお願いします。

(座長) 次回の返答項目に入れる。「立地適正化計画」については、どういう進捗になっているのか。

(事務局) 立地適正化計画については、建設部で取り組んでいる。まず都市機能誘導区域は、コンパクトシティを進める上で必要。居住誘導区域は居住と中心市街地をネットワーク化する、言い換えればコンパクトシティ・プラス・ネットワークで取り組んでいる。コンパクトシティ、都市機能誘導区域は早いうちに計画区域を定めたい。その後居住誘導区域を定めていきたい。地方区においては小さな拠点作りを合わせて進めていきたい。

(座長) 今まさにそういう観点が必要ではないか。中心市街地の活性化には、産官学の色んな連携が必要だと言われるが、まちが総意を上げてコンパクト化していかないといけないとの取り組みをどうしていくのか、エリアを作っていく方向が必要だが、今いただいたようなことが、香りとしても匂ってこない。

中心市街地の成果目標について、歩行者と自転車がいいのか。この指標を次に引っ張っていていいのか。賑わいのある中心市街地といわれて、歩行者と通行者が主要ですよといわれた時に、具体性に欠けるのではないか。例えば居住人口がどれ位になっているかという目標にするべきではないか。次回までの質問でもいいが、返答をお願いします。

(委員) 今の指標は賑わいという観点で指標にした。毎年8月に通行量調査をして平日、日曜日で実施。26年度の数値で8773人となっている。まちの賑わいで歩行者の方と自転車で通行される方のデータで妥当だと考え、5%増の9222人としている。今提案のあったことも検討する。

(座長) 何も自転車・歩行者が悪いと言っているのではない。より具体的に進

める指標作り、例えば賑わいといえは住む人の活力を集中するというような手法があっていいのでは。

(委員) 岡山市の例で見ると、表町商店街の近辺に高層マンションがすごく増えている。もう少し高層マンションと一体になると、西川のところと表町商店街がかなり活性化される。津山に置き換えると、考えてほしいのは津山城を中心として、どこをどういうように残すのか、それと商店街をどう生かすのか、それとコンパクトシティというのであれば、恐らく集合住宅を作っていかなければならないが、それを一体どこに作るのか。あるものを壊すのではなくて、何かうまい方法で集合住宅をつくらないと、コンパクトシティは絵に描いた餅で、ビジョンは作っていかないと。津山の魅力があるところ全部をぶっ壊して、アパートのようなものがいっぱいできた。10年後の私たちが次の世代に残すのに、そういう形でいいのか。

瑣末なことだが、商業振興の新たなビジネスモデルの構築で、高専と美作大学がおられるので口はばったいが、岡山市で見ると、奉還町でカフェを作ったり、西川の満月バーをやっているのは学生だ。一言、何か大学とのコラボレーションを考えてもいい、いわゆる街中キャンパスとか色んな形のものができつつあるので、入れていただきたい。

(委員) 美作大学では「みま商店街」というのを長い間やってきている。学生が現状を知り、それを打開するための教育活動として、色々考えていく学びの場として大変いいので、これが色んな団体と連携ができればいいが、現状はお祭りみたいな形になっていて、本当の意味での中心市街地活性化に繋がっていない。

コンパクトシティというのは中心市街地だけなのか。どこの範囲がコンパクトシティなのか、その中で中心市街地がどう位置付けられるのか。私は大田に住んでいるが、郵便局に行くにしても市役所に行くにしても、保健所や学校に行くにしても近い。非常にコンパクトなまちになっている。津山市はコンパクトにできるまち、盆地で構造的に拡散するという要素がない。合併地域に対するどういう環境に住んでいくのかは重大な問題だが、ある意味もともとコンパクトシティだった。車による公共交通機関でのコンパクトシ

ティではない。今色んなところで公共交通機関と絡んだコンパクトシティ化されている。その中で中心市街地をどう位置付けて、その中でどういう仕掛けをして、大学のボランティアを使う手もあるが、そこにはどういうビジョンをもって、そのためには税の減額や誘導措置と繋いでこないと、全体の一点集中でなく、幅広く市街地を考えないといけない。

(委員) コンパクトシティ・プラス・ネットワークはプログラム3ではなく、プログラム5に記載している。分科会は変わるが、そこで議論いただきたい。

(事務局) 事務局より、基本計画の説明の中でうまく説明できてなかったかもしれないが、今回審議するのは、施策の方向と主な取組、方向性を審議する。中心市街地の古い家をどうするかなど、個々の具体的な事業については次回、回答はできない。方向性を決めて、今後色々な事業に取り組んでいきたいとしている。

(座長) 具体的議論を進めていかないといけないので、例えとしてあげている。そのエキスを抽出してもらいたい。若い方からすると、行間にうたわれるだけでも夢が持てる。中心市街地に対してコンパクトシティ化が載ってこないとどうなるのだ。そこでシェアハウスを作るというのは載らなくても、そこで生かしていくことに協力いただきたい。今は思いつかないから、具体的な行動プログラムまで至らないからと、方向性でバツサリ切っちゃうということがないように。

(委員) そもそも論で、経済を発展させ、働く場を維持するために中心市街地を活性化させるとあるが、なぜ中心市街地の活性化なのか。定義を教えてほしい。

(委員) 津山市の中心市街地は県内においても、いろんな指標で人口一人当たりの大規模小売店舗の面積が、岡山市や倉敷市を上回っている現実がある。市中心部が活性化していくことで、コンパクトシティ化に繋がるのではないか。その中で商業の活性化や色々な施策が考えられていく。

(委員) 空き店舗や夜7時以降の問題があっても高い指標が出ているということだが、成果指標の数値は、何をどの世代を対象としたものなのか、細かくわからない。青年会議所として、まちづくりを市とやろうとするのに、なぜ中心市街地なのかと疑問がわく。リーサスなど我々も研究をすすめたい。

(委員) 津山にとって中心市街地はどういう位置付けなのか、というコンセンサスがある。経済だけでなく、文化や歴史を背景とした中心市街地の思いがある。どこにもあるまちではいけない。個性がなくなってしまう。これらを含めたコンパクトな歴史的な、都市機能的な市街地をつくりたいという思いを共有しないと、数値やデータでは違う方向に行ってしまう。足りないのは思いである。津山市の中心市街地は個性としてあるということ共有したい。

(座長) もともとの城下町は、コンパクトシティとしてまとまったまちという位置づけでもある。商業の振興とあるが、商業を作ってまちの活性化というのはありえない。人が住めばそこに商売人が群がってくるのが原理原則。

シェアオフィス、創業者の支援とあるが、その先の創業支援をどうするのか、方向性なりモノの考え方が必要。シェアオフィスをつくるのは目的ではなく、その先に創業者を作っていくとしたときに、創業しやすいことに対する支援を盛り込んで欲しい。

(委員) 産業支援センターについてだが、優遇措置をしながら支援していると思うが、津山でこそ花が咲く産業は何か。津山だから有利で、こういうところに本社があるから説得力がある。津山に根ざさない限り、根付かないのでは。産業支援センターのコンセプト、方向性があれば、議論の出発点としたい。

(委員) 4月からスタートした産業支援センターのコンセプトは、次の項目の「工業の振興」に、産業支援センターの取組や考え方を記載。歴史がある分野として、ステンレスを中心に支援していく活動をしてきた。4月以降は、ステンレスを主力にしていくことに変わりはないが、更に金属加工業、ステンレスを含む金属、ステンレス・メタル・クラスターの組織化に主眼を置き

て支援をしていく。新たな取組として、産業の集積や成長もあるが、個別の企業の支援ということに重点目標として掲げている。シェアオフィス、いわゆる創業支援について傾注しており、外からイターンリターン創業に力を入れている。

企業の生の声を聞くと、人材の育成に苦慮しているとの声があり、産業人材の育成を掲げ、研修や講演会、様々な活動の中で人材を育成していく。企業のニーズに答える形で、人材を派遣していくところを紹介している。

(委員) 総合的に今そこにある企業を大事にしていくというのは当然だが、一方で新しい産業を創造となると、コンセプトが入ってくる。その時に、驚くほど割り切っているのが真庭市で、林業とバイオ、切り口がそれで生きるとしているが、隣まちとしても納得できる。現実到现在まで自力で出てきたもの、自力で全国区になっていくものには理由があるはず。個人プレーではなく、構造的な問題があるのでは。そこからヒントを得ながら、津山の産業創出を鮮明にしていく。10年間コアになってやっていくかいかないかで、大きな影響が出てくるのではないか。

山田養蜂場と美作大学は連携協定を結んでいて、私たちが協力できるのは、栄養学やサプリメントアドバイザーの講義。企業側が大学に求めているのは教育投資、人材だ。大学ができることは限られているが、農産物や食品関係、生き物関係ならお力になれる。支援センターは食の分野を大事にするとあるが、もう少し重点化した方がいいのでは。

(委員) 人口減と高齢化は最大の課題。同時に見過ごしてはいけないのはグローバル化と情報化だ。2020年から車が自動運転に変わる。せっかく産総研のネットワークをもっている方がおられるのだから、新しい時代に何が起きているのか、という啓蒙のためのセミナーとか、IoTとか、インダストリー4.0とかの啓蒙活動を、ぜひ半年か年に1回か津山市がやってほしい。

高専がAIとかロボットとか、研究しているので、高専ともコラボして、ITリテラシーを高めていただきたい。津山の人みんな、IoTでどういことができるのかわかるぞ、とか、そういう状況を入れてほしい。

(座長)それぞれの産業界も同じようなことをやっていて、流通業界も10年後どうなっているのか、まとめている。新聞媒体もなくなっている。クレジットカードやポイントカードは全部スマホに集約されている。スーパーマーケットは全部ロボット化されている。そういったことにアンテナをあげてもらいたい、共有していきたい。そこまで様変わりするのに、雇用をどうするか、切り口が、旧態依然のことだけ考えていたら、生まれてこない。

誘致とかいっても、雇用も質が求められるわけで、総論で雇用をあげても、10年後は見えてこない。

(委員)目標の数字のところだが、移住者が7人から10年後は90人になっている。労働力人口では、若年層の減少が現在の3分の1になるとの報告があった。その中で、こういう指標がでてくるのはどういう根拠か。どうやってこの数字が出てきたのか。

産業流通センターの入居について、久米の産業団地は変化なし、産業流通センターに関して、現在も半分少し上がったところで、これを10年後には100%にするための施策、企業誘致の方向はどうか。

(事務局)移住施策に本格的に取り組んだのは本年度からなので、移住者7人というのは、津山市が把握できていて、相談業務と関わってきている県外からの移住者である。現在は65人程度となっている。今後移住相談会や今回開設した定住ポータルサイトによる情報発信や住まいの支援、ツアーの開催、様々な相談業務とも併せて移住者の数を増やして、37年度には年間で90人に、これよりももっとたくさんの方が移住してこられると思う。

(事務局)企業誘致の現状は、9つの公的団地があり、7団地はすべて完売している。残る2団地は産業流通センターと県営久米産業団地。市外からの企業誘致、大型の未分譲地を積極的に、組織をあげて誘致活動している。企業ニーズに則した奨励制度・支援制度も設けている。100%は年4%の立地率の増としている。これは直近の5年間の分譲実績を基にしている。

(委員)結婚サポートによる定住推進はいいことだが、農業においても新規就

農・農業後継者はできるが、その次の後継者について、独身の方が多い。これは農業だけではないが、県は婚活パーティをしているが、もう少し具体的な内容にしてほしい。「結婚しやすい環境を整備して」とあるが、もう少し文言を、中身を具体的に。

(事務局) これまで広域事務組合で婚活に取り組んできた。引き続き広域事務組合で、イベントは開催していく。それに加えて津山市としても事業に取り組んでいく。具体的には、なかなか結婚したいという方が婚活に出られても、うまくいかない例があるので、その方にゼミで、結婚に対する意識を高めるため、セミナーのようなものを開催していく。それと婚活イベントも考えている。

(座長) 生産人口は減っていくが、高齢者の方々、雇用の部分に高齢者雇用に対する支援なり、考え方が盛り込まれていないというのは、これからの時代背景からすれば、60歳以降75歳までいかに働いていただけるかが肝心。工業の出荷額や農業の出荷額でも目標を立てる中で、高齢者にも働いてもらわないと達成ができないのでは。若者の雇用促進と入っているが、高齢者の雇用をどう促進していくのか、という観点が盛り込めるのかどうか。

(事務局) 高齢者の就業促進については、プログラム2「高齢者福祉の充実」の3 高齢者が活躍できる環境づくりの推進で、高齢者の就業促進や仲間づくりで具体的な高齢者の就労促進施策を盛り込んでいる。

(座長) 商店街の通行人数など、他のところにも載っている指標などをする時に、わかりやすく。雇用としている章なので、高齢者にまったく触れていないというのは片手落ちではないか。若者だけに特化してしまうのはどうか、ご一考願いたい。

(委員) I J Uターンで色んな方がおられるが、高専卒業生で企業に勤めてあちこちに行き、その後どうなっているのか。今活躍されている人が、親元にそろそろ高齢に達したので帰りたいな、ということもあるのか、そのニーズ

はどうか、学校では掴みきれていない面もあって、どうなのかなと思う。そのニーズの掴み方によって、ＩＪＵターンの情報の発信の仕方によって、違ってくるのでは。

雇用の質の話もあったが、全国展開でがんばっている人を津山に来ていただくと、大きな戦力になるのでは、という切り口もあるのだが、情報発信の仕方や、どういう層をターゲットにしてＩＪＵターンをしていくのか。

(事務局) ＩＪＵターンの相談会とか津山の窓口のほうに多く相談に来られるのは、津山出身で退職前の方、５０代の、あと５年くらいで帰りたいと思っているような相談は多く受けている。子育て世代、小学校に行く前に教育が始まる前に、田舎の方で暮らしたいという子育て世代も相談に来られる。ＩＪＵターンの情報発信をする時には、そういう方々をターゲットにして、仕事や住まいの支援、津山での暮らしぶり、病院やスーパーの関係、生活環境がどうかを発信している。

若い学生、大学に進学してその後津山に帰っていただくのも、大きなターゲットと考え、新規学卒の中でインターンシップであるとか、津山の魅力的な企業について、名前だけは大きな会社はあるけれど保護者や学生自身もよくわからないということも多くあるので、情報発信により、就活登録制度を使って、出て行っている学生、地域にいる学生を含めて、地元の企業に就職していただきたい。

(委員) 情報発信、なかなか不特定なのだろうが、取組をよろしく願います。

(座長) 国の政策で、中堅・中核企業の支援があり、会議所とすれば、中小零細のところにとつくと、雇用であったり、産業界が活性化しないので、津山であれば中堅・中核企業２３社に絞って支援をしていこう。支援するといっても考えがあればということになるが。中堅・中核のところの、工業にしても商業にしても雇用にしてもそうだが、これに対する津山市の取組が感じられないが、どこのところにどう書いてあるのか。

(委員) 中核企業だが、産業支援センターで主に目を向けているのは、中小の

企業となっている。パナソニックとの連携を行っているが、金銭的、人的支援をしているわけではないが、インターンシップの取組や、高専と連携して高専の学生が地域のパナソニックに残るような仕組みをつくるような連携協調関係をしている。

(座長) 雇用面や農政面では、一部の中核企業のウエイトが高い。ここへもっと雇用を促進することによって、工業を促進することによって支援していきましょうというのが、国の大きな流れで、パッケージが出てきているので一考願いたい。

(委員) 表の製造業の従業者数、平成24年は6583人で、平成25年に5880人で、どこかの企業が出られたのか、800人以上減少している。10年後の目標は6500人で、産業労働者数は増えているが、工業に関して、より以上に効率化が進む中でこのような目標を立てるとするのは、どういう基準があるのか。満足度も45点からとなっているが、これは何を基準に示しているのか。

(委員) 指標の出荷額、従業者数だが、従業者数に関しては、出荷額にリンクしている。現状値平成25年度からおおむね10%強増加すると考え、目標値を立てている。

(座長) ポイントは、60ページにあるグラフの減少を受けて、ロボット化されるのに工業にたずさわる労働人口が増えるのか。根拠立てがあるのか、ということ。

(委員) ロボット化では従業員数は増えないというご指摘だが、ロボット化について製造業全般を見た時に、決してロボットだけではないのもあり、雇用は増やしていかなければならないので示している。ロボット化についての根拠は弱い面がある。

(座長) すべては整合性がとれないということもある。やる気も出さねばなら

ない。全体には労働人口減少の中であって、パイの争奪戦が今も始まって、どうしようもなく機械化されていく部分があって、産業構造自体も、雇用人数が、量の問題ではなく質の問題が問われてきている時代に入っている。量だけ増やせばいい、量の目標で、ここで本当に根拠が、整合性が取れるのか。5800人が6500人になって根拠がとれるのか。以前、全体会議で、農業ヘクター数で質問したが、書きぶりを変えていかないといけないのではないか、との指摘だ。

(事務局) 従業者数について、ご指摘のとおりだ。すべて何%という根拠のあるものではない。しかし、座長の指摘された雇用の質だ。企業誘致をしても、機械ばかりで償却資産ばかりが入るというのではなく、雇用を生む企業誘致、企業の創業が大切である。それを念頭において、6500人としている。目標を立ててそこに向かって、人が必ず必要な製造業もある、食品などはそうではないか。それで企業誘致と産業支援の活動をして、6500人を達成したい。

(事務局) 委員委員から指摘のあった満足度指標については、先の審議会で説明したが、今回総合計画を策定するに当たり「津山市まちづくり調査」を実施した。市民の皆様の意見を満足度という指標に表した。分母は回答総数から「わからない」、「無回答」の方を引いたものを分母として、「満足している」「まあ満足している」という回答において、5点、4点、3点、2点、1点という傾斜配分で計算をして出てきた数値。45点という数値は、今、市民の皆様が率直にこの課題について、どのような感覚を持たれているか、という指標として捉えてほしい。

(委員) 70年代、80年代になって人手不足になって、週休2日が一般化した。今アメリカでは、金曜日半ドンは当たり前で、おそらくロボット化とかAI化が出てくると、週休3日制くらいは当然当たり前になってくるだろう。そうなると残った時間で何をするかということで、農業とか林業とか、これから活発化されてくることがある。ドラスティックに10年くらいで変わるだろう。

(座長) 津山産業支援センターの立ち位置は理解したうえで、企業支援といったときに、従来の組織である津山商工会議所という文言は何もない。産業支援センターでいくことはわかるが、例えば観光であれば観光協会であったり、今取り組んでいることを受けて、今文言は書かないということであればいいが、連携なりネットワーク化なり、必要な中であってどう表現していくのか、全般に織り込んでいただきたい。

(委員) 現状の課題の中で、新規就農者の掘り起こしとあり、基本方針で、農業後継者だけで、新規就農者がいない。将来の目標のところ、成果指標としては農家戸数が減ってくる中で、集落営農組織数の維持はいいが、新規就農者を増やすというのがある。新規就農者をいくら増やしていくのか、目標があってもいいのではないか。基本方針にも新規就農者を入れてほしい。

(委員) 新規就農者を過去5年で平均して、約3.6人程度。広い意味での担い手として捉えているので入れていないが、これからどうしても新規の人を入れていくのは大切なので、考えていきたい。もうすぐ定年になり、60歳以上の兼業農家で営農組合の幹事をしているが、こういう人たちをどんどん取り込んでいって、今の集落営農なり担い手にしていきたいとの趣旨である。新規就農者についても大切な問題なので入れていく。

(委員) 田植え体験だけではなく刈り取りも入れて欲しい。農山村というのは林業も含めたイベントなのか。

(事務局) そのとおりだ。

(委員) 後の観光の方にも出てくるが、津山市はブドウ団地をつくっているが、あれは観光農園として考えればいいのか、文言が入っていないが、どうか。あのままブドウ団地としておいておくのか。

(事務局) あそこの団地は、現在ブドウとイチゴをやっている。新規就農者の研修施設であったり、総合的な使い方をしている。観光農園的な役割もして

いるが、もっと有効に使いたいということもあるが、方向性としてはどんどん使っていきたい。

(委員) 農業は専門家集団が必要で、それぞれが非常に特殊化している。農業を維持するためには、ブドウとかナシとか稲とか小麦とか、かなり専門家を養成していかないといけないので、それをどこかに入れてほしい。専門家の養成を継続していきます、と入れてほしい。県の農林関係は1200人くらいいる、予算削減でどんどんカットされていく。岡山県全体で専門家を掘り起こさないと、維持できないのではないかと危機感をもっている。そのことを少しいれていただきたい。

(事務局) 専門家で典型的なのは普及センター。専門家であるし、農家を育成する団体だ。JAもあるので、「関係団体と連携しながら」という文言を入れる。

(委員) 農業は産業面として語られている。離職者・退職者・高齢者で生きがい農業という分野で、産業にまで繋がらなくても、どこかの項において、生きがいというか、そういうものは農業だけに限らないが、農業としての分野は、貸し出しの農地の産業化というのが岡山市あたりでは成り立っている。農業の可能性として入れていただきたい。

(事務局) 農業ではふれあい型や本格的にそれで生活しようとか、色んな方がいる。津山市内にも貸農園があり、毎年1年更新で貸している。ここに書いているのは生業として次世代に農業を伝えていきたいということであり、先ほどのことは、どこか他の部分に入れればと考えている。

(委員) 地産地消の推進とあるが、農業は販売していくことを考えないといけない。津山産の小麦はネームバリューがあるが、県外、特に大都市圏に向けて、津山は売っていくのが弱いような気がする。産地化ということを含めて、農協が中心になってやるのだろうが、市としてPRできないか。鳥取・岡山県で東京のアンテナショップを開設しているが、東京・大阪、大都市圏に向

けてのPRの方法とか、何か入れていくことを検討してほしい。

(事務局) 高付加価値化はブドウがあり、東京の市場にも持っていつている。大根や野菜は地場が中心。小麦の件は、パン粉についてはやっと昨年から2種類開発でき、地産地消で学校給食などで生かしながら県内に売り込んでいこうと、それから外に出していこうと考えている。津山和牛については来年の3月には内覧会をし、PRしてそこから求められたものを出していきたい。

(座長) 地産地消で市内の直売所をネットワークで構築し、とあるがこれで地産地消が進むのか。儲かる農業に変えていけないといけない。農業取引も、ネット上の取引であったり仕組みであったり、その連携であったりとか、農協さんを含めた連携であったり、情報の連携でネットワーク構築をしていけると、できました、市場に出しました、というようなことでは地産地消も進まないし、農業の高所得化なんて生まれてこない。

(事務局) 学校給食等では契約栽培に取り組んでいるが、ハウスものであれば、天候不順であっても関係なしに作れるが、ハウスを作る援助がいる。直売所も、季節的に野菜等は不足がちで、まだ量が足りない直売所がある。生かすためにはハウスをしないとけない。津山市内は米が中心で、あまり畑作が振興されていない。

(座長) これから米を作ってもいけないわけだから。果物への転換であったり仕組みを作って、将来の10年後の農業はこうなるんだ、産地で直売所で売って地産地消でPRしていけるような書きぶりで、10年後に本当に津山の農業所得を支えられるのか。切り口を考え直さないといけないのでは。

(委員) 森とか林は人の暮らしの中で原点ではないかと考える。学生アンケートで一番が、自然の良さ、気候、のどかさ、仲の良さがトップだった。自然は皆さん関心がある。自然もある程度手を加えることによって、良さが際立つので、ほったらかしにできない。新規植林面積が目標としてあるが、現状課題であげられたことも、目標にも掲げていただきたい。

低炭素都市構想の中で木質バイオマス事業を本格化していくことで、林地残材を出すことになると、林道の充実・管理・新設が重要になる。林道の密度の目標も掲げていただきたい。

(事務局) 森づくりの中で検討している。

(座長) 今の答弁で一括して見直すということでもいいですか。

(委員) 津山という名前以外に、美作が使われたり、この前はひらがなで書いたり。名前をいくつも使うのはどうか。美作桧とあるが、ブランド化されていて使うものであれば使えばいいが、美作といえば他の市が潤うだけではないか。津山のためにならない、全部津山に集中すべき。

(座長) ブランドをたくさん作って、最後はわけがわからなくなるというのはよくある。10年の計なら一本化して、作州や美作から津山に明確にすべきだろう。

(事務局) どうやって津山を売り出すか、シティプロモーションに今年度から取り組んでいる。戦略を練っている。美作桧というのは、副知事で後に府知事になられた方が着目され、町村境に美作桧のモニュメントがある。一定ブランド化されている。津山桧にするのは調整がいる。考え方についてはその通りで、桧に限ったことではなく、今後コンセプトを統一した戦略をたてていきたい。

5. その他

次回開催日について

(座長) 次回は事前に問い合わせさせていただき、この場は議論の場にさせていただきたい。

(事務局) 今日までのことは、10日までに事務局でまとめて回答させていただきたい。次回で最終で結論をいただきたい。そのために今日の指摘を事前に回答したい。事前に質問事項を出していただければ。事前にメモをいただ

きたい。

(座長) 統一フォームで5日までにメモを政策調整室に提出いただきたい。

6 . 閉会